

陣痛を促し、出産させるのである。こうした出産においては、陣痛が通常よりも強くなり、より痛くなるという意見もある。

その他、帝王切開、大量出血、感染など、医学的に問題がある出産の場合には、死の危険は当然として、通常の身体コストに倍加する苦痛があると考えられる。また、出産前の浣腸や陰部の剃毛、出産時に生じる可能性がある会陰部の亀裂や痔、亀裂を避けるために行われることが多い会陰切開の痛みなども、産婦にとっては辛い経験である。

・時間的コスト

現在出産はほとんど病院などの施設で行われており、入院の間、女性は社会生活・家庭生活から切り離されることになる。通常出産による入院は、一週間前後であるが、帝王切開など医学的な問題が生じた場合には、長引く場合もある。

退院してからも、産婦は二週間ほどは安静にしているように言われることが多い。会陰切開の痛みなどがとれるのにも数週間かかり、その間は産婦はなかなか通常の社会生活・家庭生活に戻れない。

・金銭的コスト

出産も健康保険適用外なので、入院費用は自己負担となる。多くの健康表保険組合では、出産に際しては「祝い金」を出しているのので、大方はその範囲内で出費は済むようであるが、入院時や新生児のための出費がかさむ時期なので、金銭的負担を感じる場合も多い。

・心理的コスト

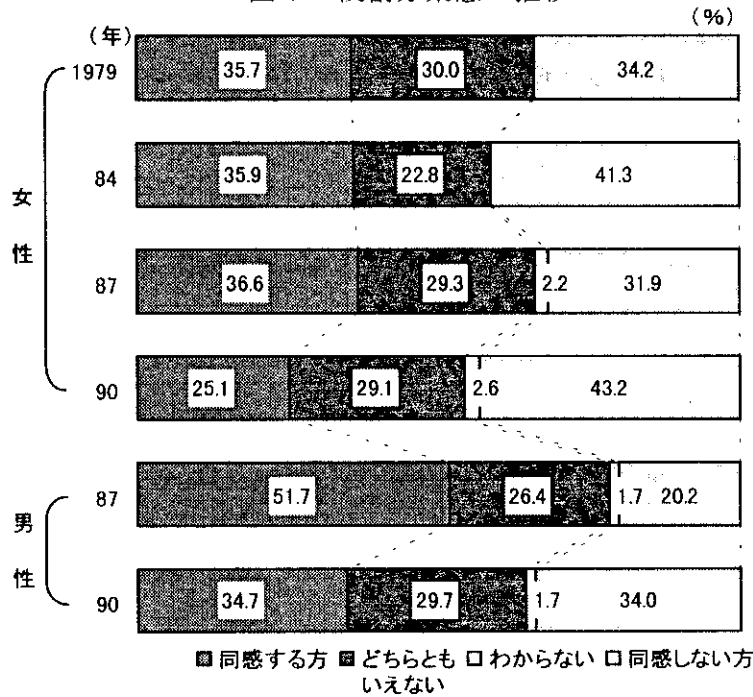
多くの女性がのべる出産の心理的コストは、「不安」と「孤独」である。病院出産が一般化した今日においては、夫や家族から切り離された形で出産するのが普通である。大きな病院では、次々に出産があるので、機械的な対応になりがちであり、妊婦の不安に充分対応できる状況ではない。

周産期は産婦だけでなく、生まれた子どもにも身体的な危険が多い時期である。死産という場合も、子どもが未熟児で生れる場合も、子どもの側に何らかの問題がある場合もある。こうした産まれた子どもの状態に対する不安も、産婦の心理的ストレスとなる。現在の産科では、女性のこうした不安に対する適切な配慮がほとんどない。また相部屋を通常とする日本の病院では、死産をしてしまった女性が、赤ちゃんが産まれて有碩天になっている女性と、同じ病室に隣り合わせでいることも珍しいことではないが、こうした状況は、産んだ女性の心理状態に対する配慮の無さとして、産婦の心に深い傷を残すことが多い。何年たっても、産科病棟にいくだけで当時の心理状態を思い出して息が苦しくなるという女性もいる。こうした女性たちの中には、強い不安感のため、出産を計画することができない女性もいる。

以上、妊娠・出産という出来事自体に対するコスト感を考察した。繰り返しになるが、実際に産む女性たちにとって、こうした妊娠・出産自体のコスト感は、かなりの重さをもっている。ある助産婦は、「人間は学ぶんですよ。一度辛い思いをしたら、もう二度と同じ思いはしたくないと思う。それが人間です。私のところに来る妊産婦さんは、ほとんど病院出産で辛い思いをした女性です。その人たちは、同じ思いをするなら、絶対産みた

くないと思い、必死の思いで、私のところに来るのです。そういう女性たちをみていると、現在の、産む女性への配慮を欠いた出産のありかたが、少子化に影響を与えていると、確実に感じます。」という。単に安全であるだけでなく、産む女性の心理に配慮した、出産のありかたが、求められているのではなかろうか。

図1 役割分業感の推移



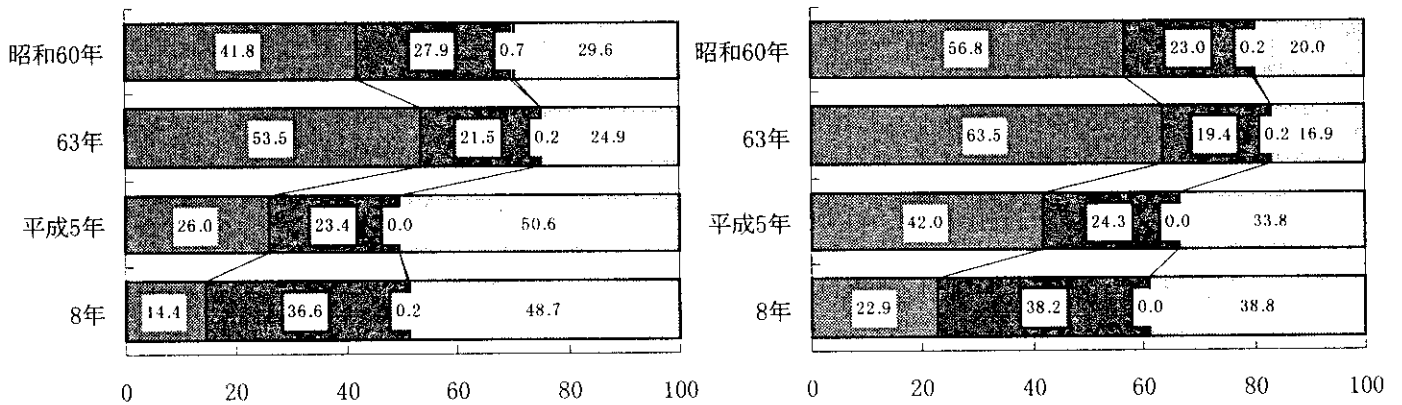
資料 総理府「女性に関する世論調査」

出典 『図表でみる女の現在』フォーラム女性の生活と展望編 ミネルバ書房

図2 「男は仕事、女は家事」という考え方の推移

《女性》

《男性》



(注) 1.設問は以下の通り。

昭和60年、63年調査は「男性は仕事、女性は家庭にあって家事・育児を行うのが適している」に対する賛否。

平成5年、8年調査は「『男は仕事、女は家庭』という考え方がありますが、あなたは、この考え方に同意するほうですか。それとも同意しないほうですか」。

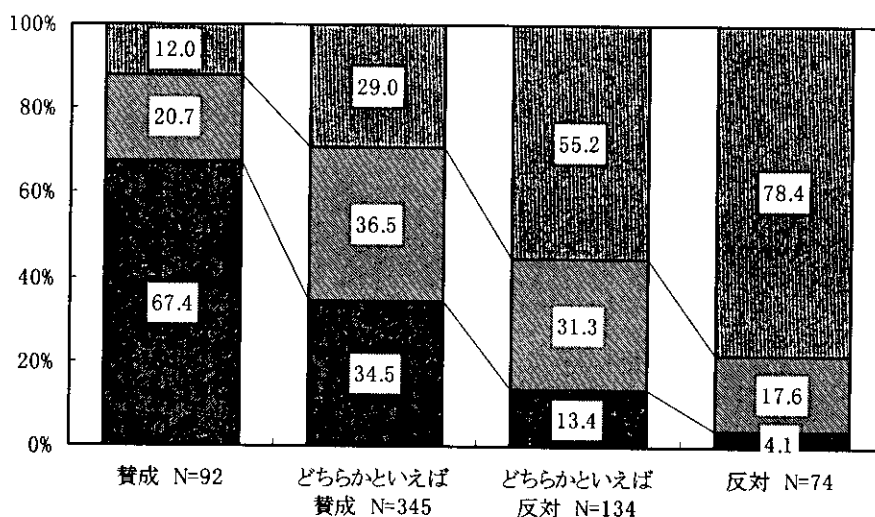
2.回答選択肢は以下の通り。

昭和60年、63年調査は「そう思う」「ややそう思う」の計を「同意する」、「そう思わない」「あまりそう思わない」のを「同意しない」として集計。

資料 婦人問題に関する世論調査(情報連絡室)

男女平等に関する都民意識調査(生活文化局)

図3 性別役割分業意識と性差意識



(注) 性差に関する項目 30 項目について、性差意識が 弱い/中/強い の 3 段階に分けた結果

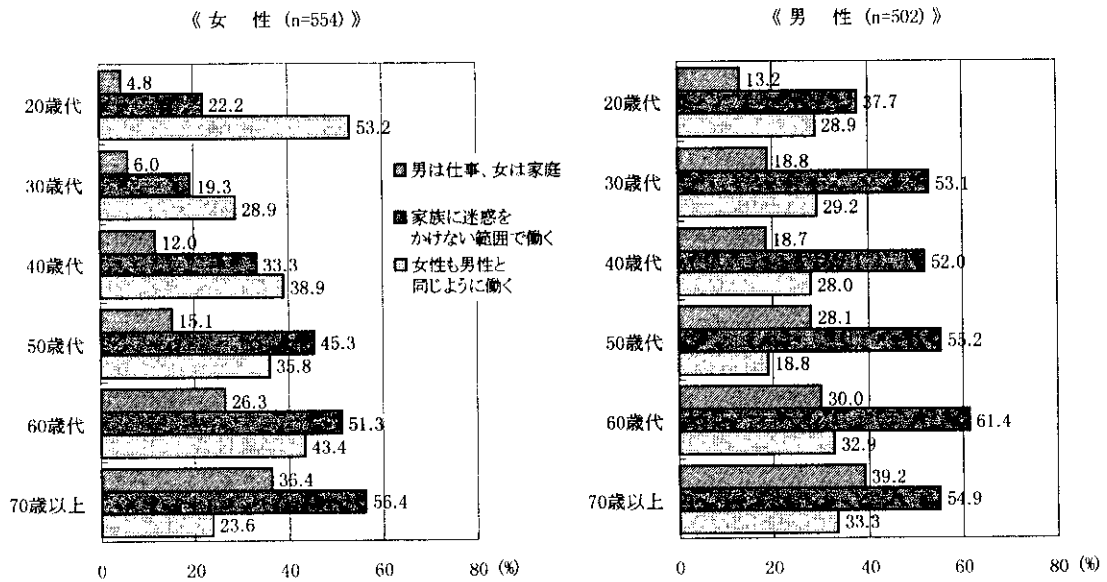
出典 「性差意識の形成環境に関する研究」
東京女性財団 1996

表1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

	該当者数	性差意識							無回答	
		そう思う (小計)	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえない	そう思わ ない (小計)	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない		
総計	2658	43.9	13.6	30.3	28.5	25.5	9.4	16.1	2.1	
[男女]	1461	35.9	10.1	25.7	32.8	29.4	10.2	19.2	2.0	
[男女・年齢]	1167	54.0	18.2	35.8	23.4	20.8	8.4	12.4	1.8	
(女性)	20	40	17.5	5.0	12.5	27.5	55.0	17.5	37.5	—
20歳未満	272	27.6	4.4	23.2	35.3	36.4	9.6	26.8	0.7	
20～29歳	282	23.0	3.9	19.1	36.5	40.4	14.5	25.9	—	
30～39歳	295	31.9	7.8	24.1	36.3	31.5	11.2	20.3	0.3	
40～49歳	274	40.1	11.7	28.5	34.7	23.4	9.5	13.9	1.8	
50～59歳	293	57.7	22.9	34.8	22.9	12.3	5.1	7.2	7.2	
(男性)	20	22	50.0	22.7	27.3	31.8	—	18.2	—	
20歳未満	184	48.4	14.1	34.2	27.7	23.4	10.3	13.0	0.5	
20～29歳	202	40.6	9.4	31.2	30.2	28.7	12.4	16.3	0.5	
30～39歳	244	47.1	11.5	35.7	25.0	26.6	9.8	16.8	1.2	
40～49歳	255	59.6	18.4	41.2	19.2	19.2	7.5	11.8	2.0	
50～59歳	259	69.5	33.2	36.3	17.0	9.3	4.2	5.0	4.2	
60歳以上										

出典 神奈川県民対象「男女共同社会に関するアンケート調査」 神奈川県 1995年

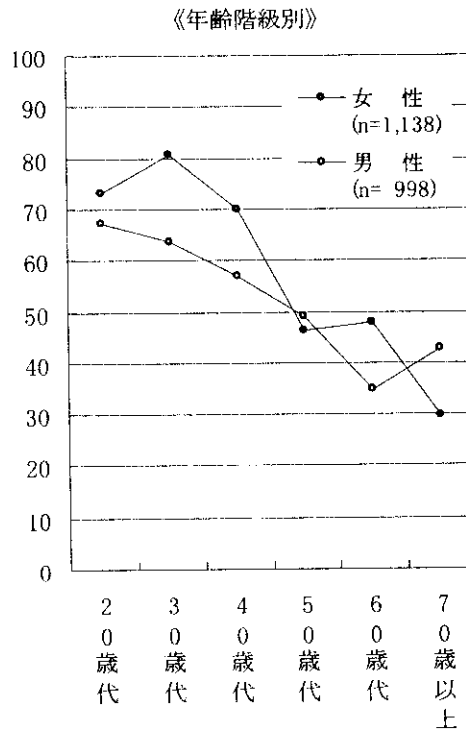
図4 性別役割についての考え方に「同感する人」の割合



(注) 各設問に対する「同感する」と答えた人の割合。

資料 男女平等に関する都民の意識調査
(生活文化局 平成8年)

図5 「結婚するかしないかは個人の自由である」に賛同する人の割合



出典 『都民の生活意識と生活費用等実態調査』
東京都生活文化局 1996

図6 『男女の役割分業と家庭に関するアンケート報告書』

横浜市 1997

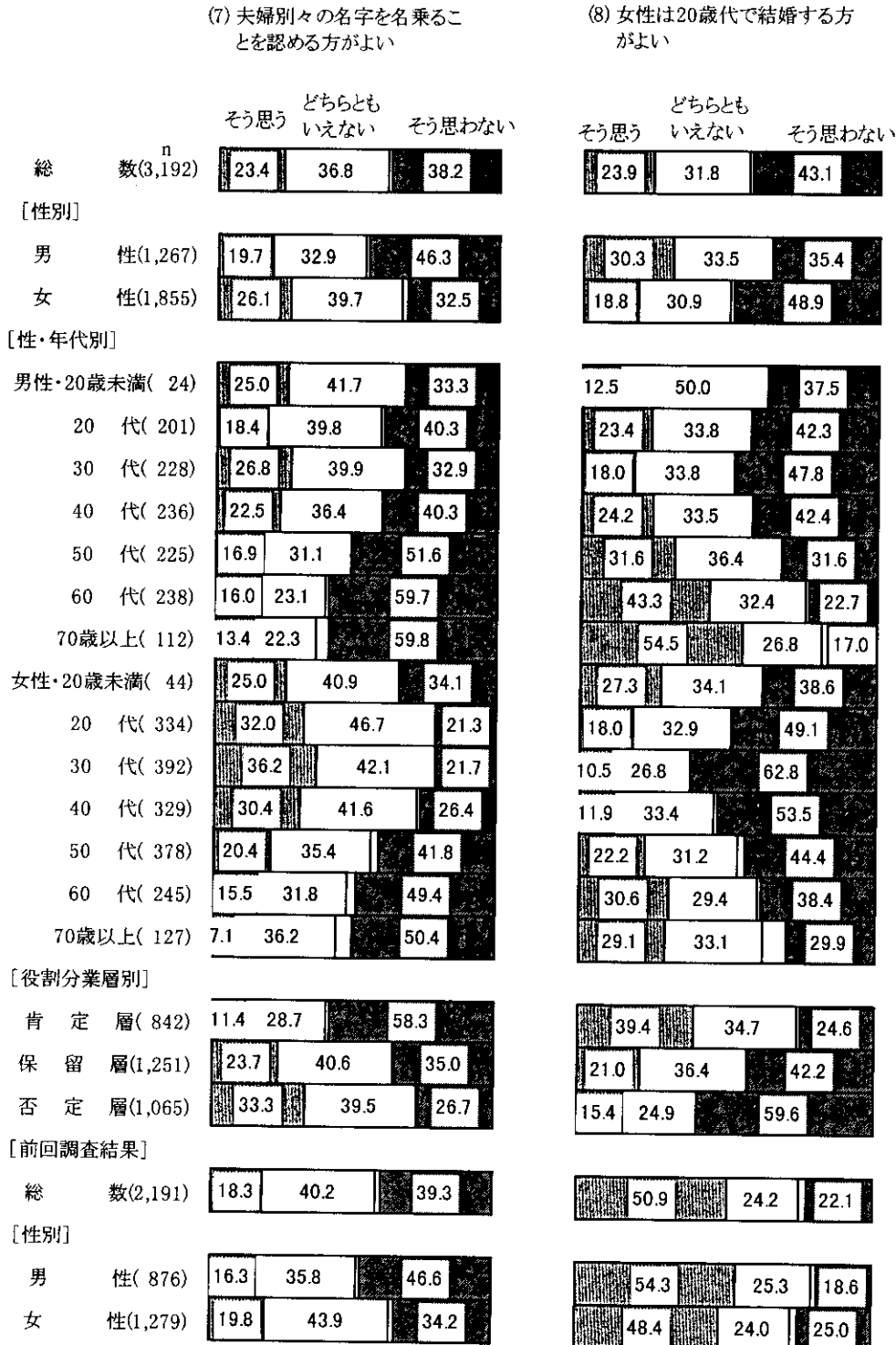


図7 『男女の役割分業と家庭に関するアンケート報告書』

横浜市 1997

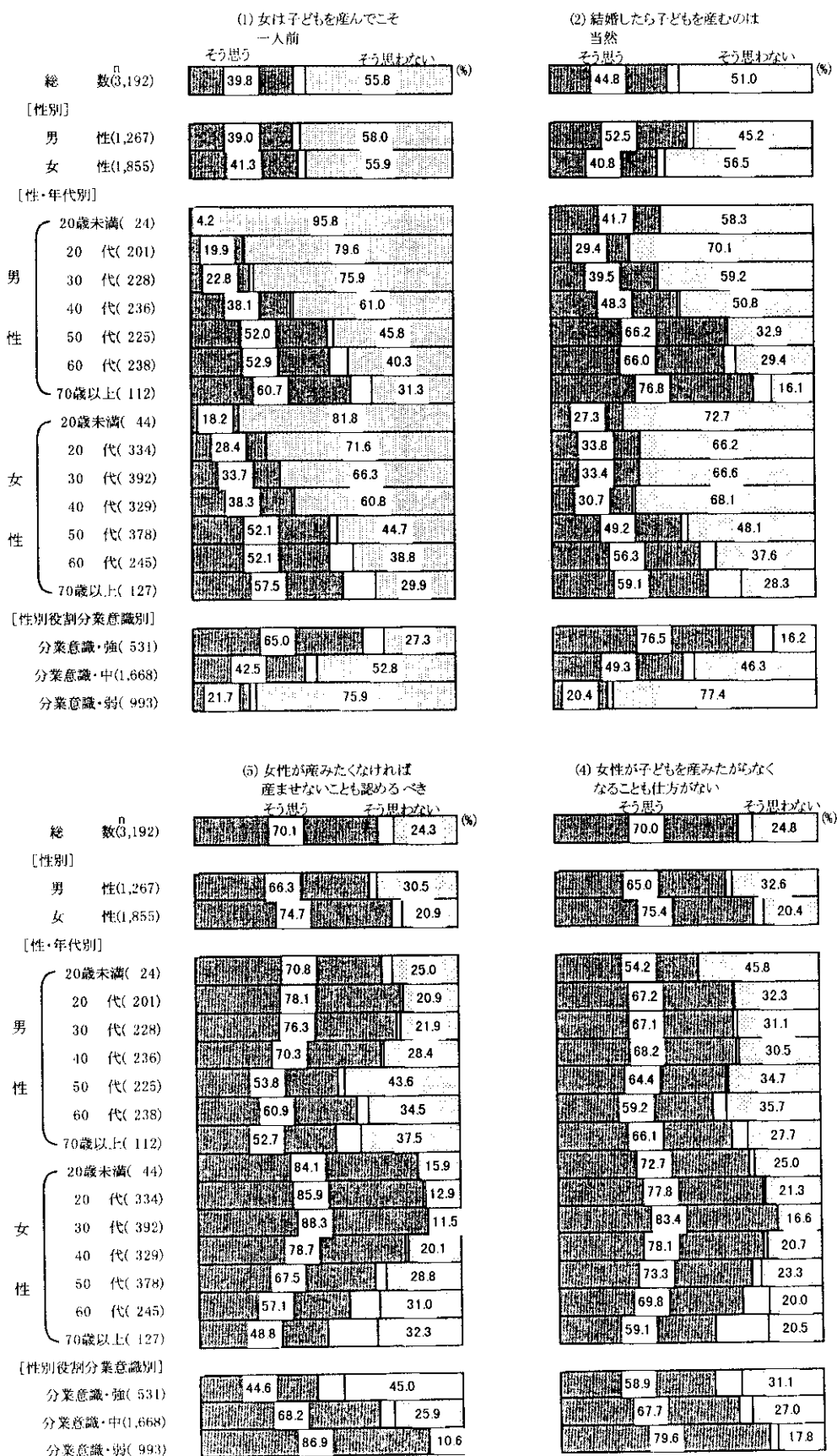


図8 『男女の役割分業と家庭に関するアンケート報告書』

横浜市 1997

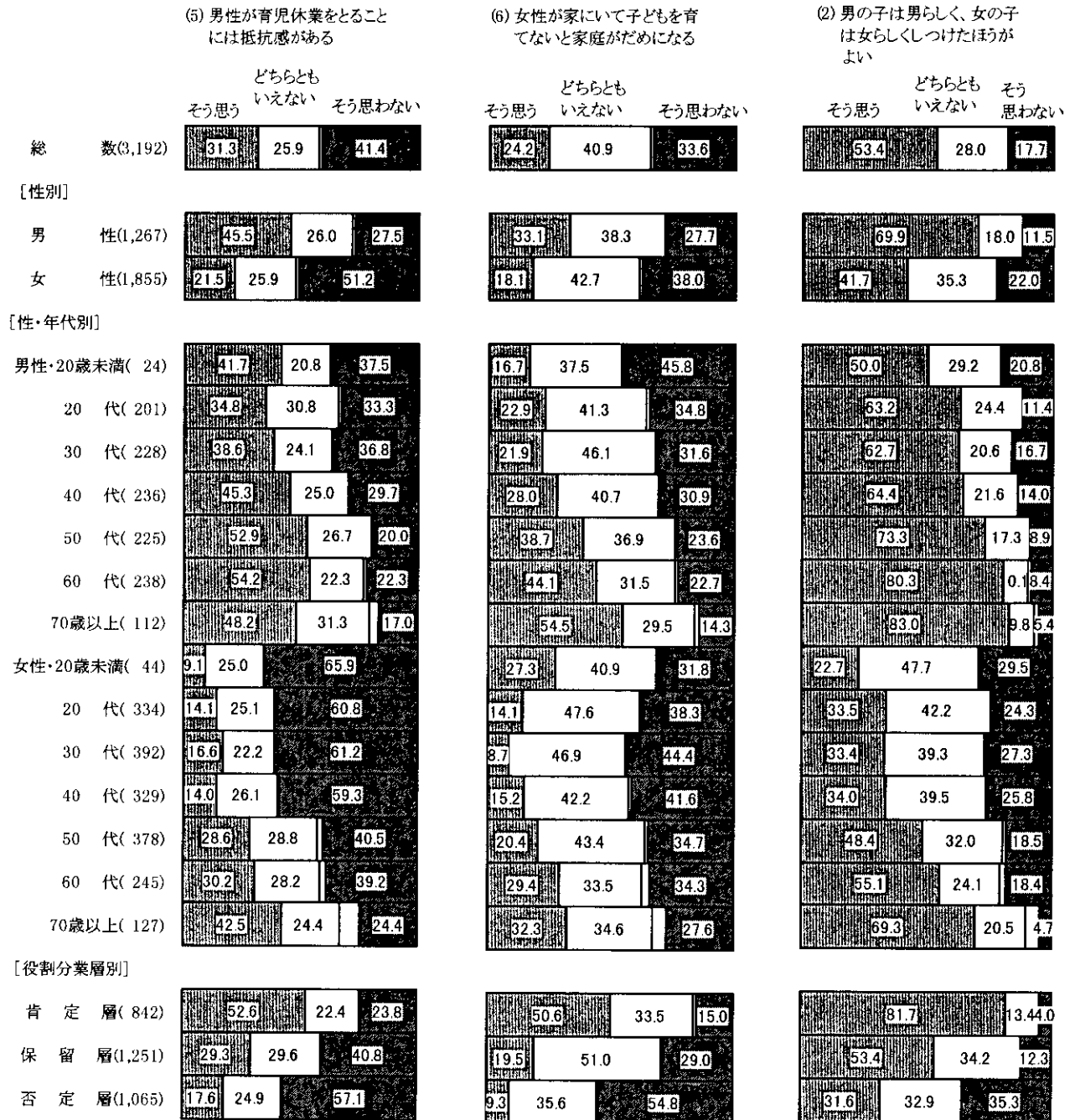
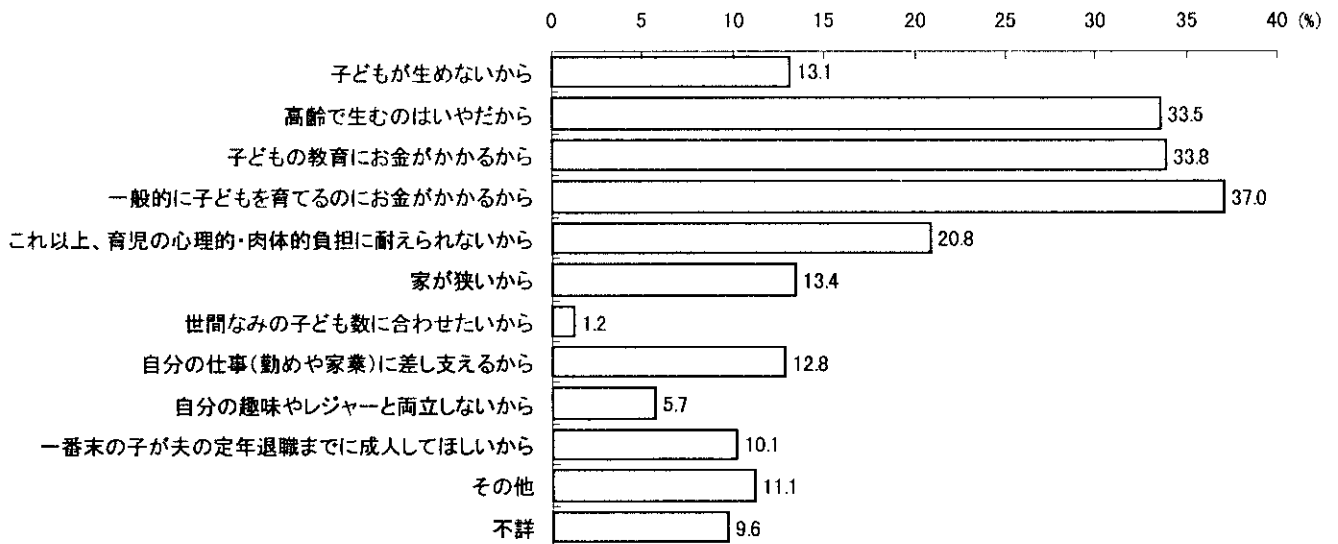
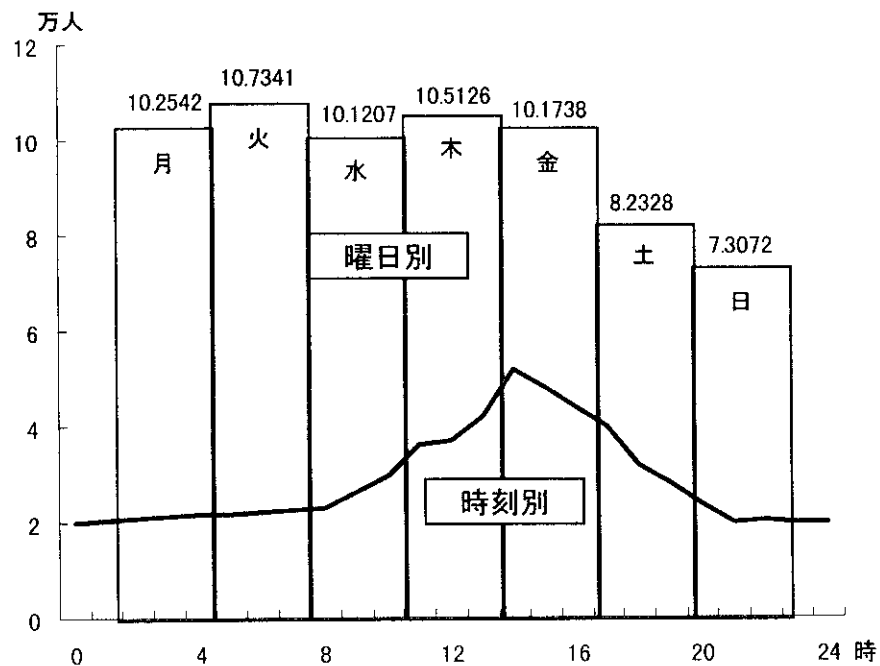


図9 妻が理想の子どもを持つとしない理由（1997（平成9）年）



(注) 50歳未満の妻で予定子ども数が理想子ども数よりも少ないものに対する調査
 資料 国立社会保障・人口問題研究所
 「第11回出生動向基本調査」 1997年

図10 計画出産が多い現状 全国の病院での曜日・時間別出生数



資料 厚生省 人口動態統計 1992年
 出典 『女性のデータブック 第二版』 有斐閣

3. 結婚・出産に関わる男女間の意識の相違と出産コスト観

江原 由美子

1. 問題の所在

昨年度の報告書においては、ジェンダー意識全体の変容を概観し、その変容およびそれに伴う社会成員間の意識差の増大が、結婚回避・出産回避現象をもたらしている可能性があることを示した。また出産コスト観という概念を導入し、出産そのものを負担と感じる意識が出産行動に影響を与えている可能性があることを示唆した。本報告書においては、前年度報告書に引き続き、ジェンダー意識の変容および世代間・両性間の意識差を、特に子育てや出産に焦点をあてて考察する。特に、今後子どもを持つ可能性がある若い世代がどのような意識を持っているのかということを中心に検討することにする。使用するデータは、主として、昨年度行われたグループ・インタビュー調査、また大学生を対象とした「出産に関する大学生意識調査」である。

以下においては、まず昨年度の報告書において論じたことを確認した上で、検討すべき論点を示し、本稿の目的をより明確にしておくことにする。

前回報告書において述べたように、現代日本社会においては1980年代後半から1990年代にかけてジェンダー意識に大きな変化が生じた。けれどもその変化は、男性よりも女性に、特に若い世代の女性において大きく、その結果若い未婚世代における男女のジェンダー意識の相違は、上の世代よりもかなり大きなものになっている。若い女性たちのジェンダー意識は、特に仕事や職業について大きく変容している。たとえば、前回示した東京都民を対象とした調査では、20代女性の実に53.2%が、「女性も男性と同じように働くのが良い」を選択しているのであり、「男は仕事、女は家庭」や「家族に迷惑を迷惑をかけない範囲で働く」などの選択肢を選択する女性はごく少数になってしまっている。つまり若い女性たちの多くは、単に「仕事を続ける」ことを望んでいるのではなく、「男性と対等な形で仕事を続ける」ことを望んでいるのであり、仮に結婚や出産を行うとすれば当然にも夫である男性たちにも同じ程度に家事や育児を担ってもらわなければ到底実現できないような働き方を望むようになってきている。他方、同じ調査で「女性も男性と同じように働く」を選択する20代男性は28.9%にとどまり、「男は仕事、女は家庭」を選択する者13.2%、「(女は) 家族に迷惑をかけない範囲で働く」を選択する者37.7%と、大半の男性は従来通り女性が主に「家事・育児」を担うものと考えているのである。

前回報告書においては、こうした若い女性を中心にしたジェンダー意識の変容と、それに伴う世代間・男女間の意識の相違の増大が、結婚回避行動／出産回避行動を選択させている可能性があることを示した。具体的には、このようなジェンダー意識の相違は、結婚や出産に関連して、(1) 男女間・親子間などの意見や考え方の不一致、あるいは理解不足 (2) 自分自身の生き方についての「まよい」や「とまどい」という二つの側面の葛藤を増大させ、その結果、一定割合の結婚回避行動／出産回避行動を生じさせているのではないかと考えられるのである。

しかし前回の報告書においては、こうした男女間及び親子間の意見・考え方の不一致や、自分自身の生き方についての「まよい」や「とまどい」などが、結婚回避行動や出産回避

行動を生み出すということについては、単に意識調査の結果から推測するにとどまり、実際にそうしたことがどのように生じているのかを、具体的に考察することはできなかった。したがって、本稿においては、グループ・インタビュー調査に基づき、上記のような意見の不一致や本人の「まよい」が話題とされている事例を検討し、それが結婚回避行動や出産回避行動を生み出すメカニズムについて考察することにする。

また前回報告書において出産コストという概念を提示し、出産ということそのものに対する不安感や、妊娠期間及び出産期における身体的・時間的・金銭的・心理的なコストが、出産回避行動に結びつく可能性を示唆したが、出産コストがどの程度認識されているのかについては、ほとんどデータがなかった。したがって、本研究班では、大学生を対象として簡単な出産に関する意識調査を試みた。ここから、出産に関する不安感が実際人々にかなり意識されている可能性があること、また出産に関しても男女間にかなりの意識の相違がある可能性を示したいと思う。またグループ・インタビュー調査に基づき、実際に妊娠出産した女性たちがこうした出産コストをどのように感じているのかについても考察することにする。

したがって以下では、まずグループ・インタビューに基づいて、男女間の家事分担に関する意識の相違が結婚回避を導く具体的な事例を考察し(2節)、次に「出産に関する大学生意識調査」から出産に関する不安感が実際かなり存在する可能性その他を示し(3節)、同様に男女間の出産に関する意識の相違が、出産に関する意思決定にどのような影響を与えているかについて考察したい(4節)。

2. 家事分担に関する意識の男女の相違と結婚回避

今回のグループ・インタビュー調査においては、独身者に対するインタビューは、計4回(男性1回5名参加、女性3回16名参加)行われた。インタビュー参加者に記入してもらった簡単なアンケートによれば、参加者のうち「結婚に利点あり」と感じている者は、男性は5名のうち1名、女性は16名のうち12名である。

独身者に対する4回のグループ・インタビューではいずれにおいても、結婚後の家事分担や育児分担に関連する男女間の意識の相違に関連する事柄が話題となった。しかし、首都圏で行われたインタビューと鶴岡市で為されたインタビューでは、その話題にこめられている参加者の感情の強さにおいて、大きな相違があった。首都圏における独身者インタビューにおいては、男性女性いずれの場合においても、家事分担・育児分担をめぐる男女の意識の相違が、反感や不信感などの感情をこめて語られたのに対して、鶴岡市において行われた女性独身者に対するグループ・インタビューにおいては、そうした強い感情は見られなかったのである。

具体的に見てみよう。首都圏の独身男性を対象としたインタビューにおいては、参加者の一人から「はっきり言って、別に(夫と妻が)五分五分にするのはいいんですけど、五分五分じゃなきゃ決めてる人は嫌ですね。男がやるとか、女がやるとか、そういうのも、逆も嫌ですけどね。とにかく決められているのは嫌ですね、こうじゃなきゃって」という発言があり、それに呼応して参加者のほとんどが同感を示すという場面があった。先の発言に次いで「(結婚相手というわけではなく)別にただの女性の知り合いと話をするじゃないですか。そうするとやっぱり、女性の方も、そういうことを言うのが自分

の意見だから当然だと。そういうふうになりますよね。そういうふうなことをいろいろ聞いてみると、五分五分じゃなきゃ嫌とか、ここはこうで、こうなってああなってとか聞いてみると、『まあ、いいか。じゃあ、面倒くさいな』と。そこまで言われるなら、じゃあどうぞそういう人を見つけてくださいと。私は知りませんと。」という発言が続き、さらにその意見を補足するように、「仕事も持ちたい、何のかんのというふうに最初から自分の結婚のコンセプトみたいなものを決めて、この通り実行されない人、お断りみたいなことを女性の側から言われるとすれば、『じゃあ、ご自分で、どうぞ実行ください』という気にはやっぱりなりますよね。実際、結婚してみれば、いろんな問題が起きてくると思うんですよ。そんな理想通りに行くことはないのが当たり前だと思うんですよね。それはそれで、結婚するなら2人で何とかしていかなきゃいけないわけじゃないですか。(…)そういうことを言う女性は願い下げだとまでは言わないにしても、でもやっぱりそんなにイメージを持たなくてもいいんじゃないか。イメージが先行しているような感じがするんですよ。やっぱり、結構そういうことに対して反感は持っていますね」という発言がなされた。参加者である他の独身男性のほとんども、同感や共感を示した。こうした発言には、「家事分担は五分五分に」などの結婚後の生活イメージを明確に持って結婚相手を探そうとする女性に対する、かなり強い反感が示されていると言えると思う。

他方首都圏の独身女性に対するインタビューでは、逆に、男性が「家事は女がやるものだと頭から思い込んでいる」のではないかという一般的不信感がかなり多く語られた。「大事にされますものね、男の子はね。だって、絶対、母親が、『ああ～～ちゃん、いい子ね、いい子ね』って育ててきて、結婚したりしたら、また、奥様が『あなた、あなた』ってやってやるわけじゃないですか。男の人は全然変わらないですよ。」とか、「結局日本の社会は、男の人は別にそういうこと(家事・育児)をしなくていいって育てられていますよね、お母さんから。ですから、そういうものだと思っているわけですよ。結局、結婚したら全部女性がやらなくちゃいけないというふうな、家庭に入ってもみんな思っているの、そういう意識で結婚、つまり僕はもう疲れて仕事も忙しいから、そういった家政婦が欲しいから結婚したいという人、結構いると思うんですよね、実際の話」などの発言である。そうした一般的不信感の上で、「確かに半々やれというのは難しいので、やろうという意識が高い人」「家事はいいにしても、子育てを本当に2人でやっていくつもりであれば、ちゃんとそこら辺をきっちり分かってくれる人ですね。サポートができる人。」「家事も一緒にやってくれる人、料理を作ることが好きな人が理想ですね」「基本的には、自分のことは何でも自分でできる人というのを考えているんですけど」などの理想の結婚相手像が語られる。理想の結婚相手の条件として、こうした家事分担意識のありようが、確実に条件の一つとして語られているのである。その理想の結婚相手像が、「やろうという意識が高い人」「きっちり分かってくれる人」「自分のことは何でも自分でできる人」などの「きつい」言葉で語られているのは、「家事・育児をやらなくても良いと頭から思い込んでいる男性」「自分が世話される立場であることを疑おうともしない男性」に対して、一般的な不信感があるからである。その不信感が、家事・育児の分担という話題を、感情的な問題としているのである。

鶴岡市の独身女性も、結婚相手の男性に「同等のパートナー」を求めているという点では、首都圏の独身女性と同じである。「どこかで『あの人はちょっと男尊女卑の考え方を

しているよな』という感じの人はいるんですけど、そういう方はやっぱり初めから相手にされない。『ちょっとイヤね』みたいな。『今時そんな』という感じで。「男尊女卑」の男性は最初から敬遠されてしまうのだ。しかし、結婚相手に「同等のパートナー」を求める点では同じでも、鶴岡市の独身女性のインタビューでは、男性の家事分担意識を結婚相手としての条件に含める発言はそれほど明確には見出だせない。確かに「自分が（結婚）する時には、絶対（仕事と家事を）両立してくれる人を探そうと思って」という発言もあるが、この発言をした女性はこの発言に次いで、「結婚するひとというのは、一番は、まず好きになった人なので、『自分はそんなのしないよ』という人だったとしても、できれば分担してくれる人がいいですけども、そうやってけしかけていく。好きの度合いにもよるのかもしれませんが、絶対に分担する人だけ探す、じゃああんたとは別れるとはならないと思うので、あと、話し合いでというふうにはなると思います」と語っている。また、他の女性たちからも、首都圏の独身女性へのインタビューにおいて顕著だった、男性一般への不信感などはそれほど多く語られてはいない。「共働きしていても女性の方が家事を多く分担している」ことへの不満がないわけではない。しかしそれでも家事分担に関連する話題は、それほど感情的な話題にはなっていないのである。

ではこの相違はどこから生じているのか？まず言えるのは、親との同居に関連するイメージの相違である。首都圏の独身男女においては、親世代と同居することを前提とした家事分担のイメージは、ほとんど語られなかった。実際に家庭と仕事を両立させている女性に関する話題においては確実に言及されている実家条件が、自分の結婚後の家事分担イメージにおいては全く表れなかったということ自体、大変興味深いことである。他方、鶴岡市の独身女性に対するインタビュー調査においては、結婚後の家事分担という問題に関連して、姑との家事分担という問題が連続して話題とされている。共働きで仕事をしているお嫁さんに全て家事もさせている姑の話、孫の面倒をみってくれる姑の話などが、男女間の家事分担の問題に連続して語られている。鶴岡市の独身女性にとっては、夫の親と同居するという可能性が高いことによって、男女の家事分担の重要性が相対的に低くなっている可能性がある。

次に言えるのは共働きイメージの相違である。首都圏の独身男女においては、子育てを伴う共働きは、大きな時間的・心理的な負担感を伴うイメージで語られている。「周囲には、仕事と家庭を両立させている女性は少ない」「先輩の子育て中の女性は本当に大変そう。そういうのを見ていると、自分もしたいとは思えなくなる」など。子どもを持つことによって女性の職業継続そのものが困難になるという切迫感の中で、家事・育児に関する分担の問題が語られているのだ。他方鶴岡市の独身女性たちにとって、「結婚した友達はほとんど共働き」という言葉にみられるように、共働きは普通のことである。たしかに「ほとんどの子が共働きで、女の人の方がほとんど家事をやっているというような感じで、とても大変」と思われているのだが、女性の職業継続そのものが困難になるという切迫感には、あまり見出だせない。この背景には、先述した親との同居や実家条件の相違が大きく利いていると思われる。その他仕事にとられる時間の相違（首都圏男女は深夜まで働いている場合が多い）や通勤時間の相違なども影響しているように思われる。

首都圏と鶴岡市の子育て中の女性へのインタビュー調査でも、首都圏に住む妻の発言からは家事や育児の手が圧倒的に足りないなかで子育てに孤軍奮闘している辛さが多く語ら

れているのに対して、鶴岡市の妻からはそうしたことはあまり語られていないという相違を見出すことができた。このことは、首都圏と鶴岡市では、子育てすることや共働きすることに伴う社会的条件が、実際はかなり違うということを示唆しているように思われる。こうしたことが、首都圏に住み、長時間通勤をしながら、「男性と同等に働く」ことを望む女性たちにとって、家事育児分担を、切迫した問題としていると考えられるのであり、その切迫感が、家事・育児分担に関する話題を、感情的な話題としているのだと思われるのである。

しかしこうした首都圏の独身女性たちの、切迫感に根差した、理想の結婚相手の条件に男性の家事分担意識を含める意識は、少なくとも先に挙げた首都圏の独身男性のインタビューの内容を見る限りにおいては、男性たちの反感を招いてしまっているように思われる。今回のインタビューに参加してくれた独身男性は皆、女性が結婚後も働くことについてはむしろ良いこととして受け止めていた。また家事・育児の分担そのものについていえば、ある程度は当然のことだと考えていた。それにもかかわらず、独身男性たちは、結婚相手の条件に家事分担についての意識を含めるような女性の姿勢に対しては、一様に強い反発を示した。したがって首都圏の独身男女の間には、共働きや家事分担についての考え方に還元できない、コミュニケーション・ギャップが存在するように思われた。両者の間には、不信感と反感の悪循環が形成されてしまっているかのようである。先述したように、首都圏の女性たちには「男性と同等に仕事を続けたい」という意識が強い。現在の労働条件においては、「男性と同等に仕事を続ける」ことは、到底「家事・育児」を全て担うことと両立しない。したがってこのことが男性に対する「家事分担要求」となる。しかし同時に女性たちは、「頭から女性が家事・育児を担うものだと考えている」男性が多いと思っているので、こうした男性一般への不信感を背景として、暗黙の了解ではなく明瞭な「五分五分」などの言葉による了解を求める傾向がある。しかしそうした女性たちの発言は、男性たちからは「決め付け」であると反感を持たれてしまう。反感の結果男性たちは、そうした女性たちと十分なコミュニケーションを行うことを回避することになる。男性たちのコミュニケーション回避という行動は、女性たちの男性一般に対する不信感を募らせる。不信感がさらに明瞭な言葉による了解を求める行動を選択させる。このことがさらに男性の反感を強める…。「結婚なんて面倒だな」と思うようになるのである。男女間のコミュニケーション・ギャップは、少なくとも今回参加した独身男性たちにおいては、結婚回避意識と確実に結び付いていた。

以上の事例の検討は、以下のような考察を可能にする。ジェンダー意識の変容は、男女間の意識の相違を生み出すだけではない。それは、個人のジェンダー意識のありようを、その個人の個人的属性としてみなす意識を形成することにもなる。「男尊女卑」という意識を持つことは、過去であれば、個人的属性とはみなされなかったかもしれない。しかし、現在では、それはその個人の個人的属性とみなされている。そうした意識を持つ男性は、今では女性から「ちょっとイヤね」と思われてしまうのだ。男性の家事分担意識のありようを理想の結婚相手の条件に含める首都圏の独身女性たちの発言にも、同様のことが見てとれる。「女が家事をすると頭から思いこんでいる人」「その辺をきっちり分かってくれる人」など、男性の家事分担意識のありようが、その男性の個人的属性として、評価されているのである。同様に男性も、男性の家事分担意識を理想の結婚相手の条件とするような

女性の考え方自体を、その女性の個人的属性として、位置づける。だから「そういう女性はこちらから願い下げ」といった反発や反感が生じるのである。

結婚相手を探すことは、実際には、相手を個人として見、その個人の個人的属性を、好ましく思ったり好ましくないと思ったりすることによって、なされる。ジェンダー意識の変容は、相手のジェンダー意識のありようを個人的属性としてみなす意識を形成し、男女の相手の個人的属性への評価そのものを変容させる。しかも男女間でのジェンダー意識の大きな相違は、ジェンダー意識のありようを個人的属性として評価する評価体系そのものの、男女間での大きな相違をも、生じさせてしまう。このことが、独身男女間の相互理解を困難にし、コミュニケーションの努力そのものをも回避させ、「結婚なんて面倒」という結婚回避意識を強めているように思われるのである。

3. 出産についての不安感

次に、出産に関する男女の意識と、出産回避行動との関連性を考察することにしよう。本節においては、まず昨年度行った「出産に関する大学生意識調査」の結果を中心に、子どもを持つ以前の男女に出産に関する不安感がどの程度見られるのかについて、考察したい（調査実施概要については注を参照のこと）。

これまで、結婚や出産に関する社会調査における意識に関する調査項目は、結婚することや子どもを持つことに関連する意識に主たる焦点が当てられ、出産自体についての意識には、ほとんど焦点が当てられなかった。その結果、結婚観や子どもを持つ意味などについての調査結果はかなり蓄積されているのに、出産それ自体についての意識に関しては、ほとんどデータが蓄積されていないという事態が生じている。しかし、妊娠すること・妊娠を維持すること・出産することなどは、それ自体、人々の意識的努力をかなり必要とする行為であり、そうした行為とそれに要する努力は、夫婦の生活それ自体を大幅に変えてしまう場合も少なくない。しかもそれらの行為は、身体的生理的過程を含むゆえに、意識的努力だけでは充分コントロールすることができない。それゆえ出産することは、社会成員にとっては「リスク」として意識されている可能性がある。したがって、将来子どもを持つかどうかということについての意思決定に際しては、出産すること自体に対するイメージや「リスク」意識が、実際にはかなりのウェイトを占めているのではないかという推測もできるように思う。ヒアリングなどで子どもを持たなかった理由を聞くと、「妻の出産への恐怖感」など出産それ自体に対する意識要因が挙げられることも、けっしてまれなことではない。たとえば、「妻は、自分の姉が出産する時ものすごく苦しんだのを見ていて、出産に対して非常に強い恐怖感を持つようになってしまったんです。その恐怖感を前にして、子どもが欲しいということはできなかった。だから僕たちは子どもを持つことをやめたんです」など。

ここから、前回報告書においては、結婚コスト感と育児コスト感に加えて、出産コスト感という概念を提起し、出産コスト感が出産行動を回避させている可能性を示唆した。この出産コスト感のある程度裏付けるため、本研究班では大学生を対象として簡単な意識調査を行った。調査対象者の基本属性は、表1～表4の通りである。以下においては、ここから得られたデータをもとに、大学生の出産についての意識を概観する。

3-1 大学生の出産に関する意識

図 1 は、「出産は怖い」と思うかどうか質問した結果である。女性に対しては、本人自身が出産するとしたら怖いと思うかどうかを聞いた。男性に対しては、妻が出産するとしたら怖いと思うかどうかを質問した。女性では 4 割以上が「そう思う」と回答し、「ややそう思う」と合わせると、83.6%が「怖い」と回答した。男性では、「怖い」という回答は女性よりかなり低いですが、それでも 52.5%が「怖い」と回答している。図 2 は、逆に「そんなに心配する必要はない」と思うかどうかを聞いた結果を示している。男女ともかなり似た結果を示し、約 4 割は「そう思う」と回答しているが、6 割は「そう思わない」と回答している。これら二つの結果から、大学生の過半数は、出産を「怖い」と感じているということができるように思う。

図 3 と図 4 は「女性だけが出産する」ということに関する意識を示している。図 3 は、「出産は女の特権だと思う」かどうかに関する結果であり、男女ともおよそ 7 割が肯定していることが分かる。この回答を見ていると、男女とも、女性のみが出産するということ、女性だけに与えられた利点として把握しているかのようであるが、図 4 をみると、実際にはそうではないことが分かる。図 4 は、女性に対しては、「女性だけが出産しなければならないのは不公平だと思おう」かどうか、男性に対しては、「女性だけが出産できるのは不公平だと思う」かどうかを聞いている。女性では半数以上が「女性だけが出産しなければならないのは不公平」と感じているが、男性で「女性だけが出産できるのは不公平」と感じているのは、1 割程度である。この結果は、女性ではかなりの部分が出産することを利点としてよりもむしろ重荷と受け止めていること、男性では自分が出産できないことを不利な点として受け止めている者よりもむしろ利点として受け止めている者が圧倒的に多いことを、示している。このことは、大学生が男女とも、出産をコストとして感じているということ、傍証すると言えよう。

図 5 は、女性に対しては「自分で出産せずに自分の子どもを持てるのであればそうしたいと思う」かどうか、男性に対しては「将来女性が産まなくても、自分の子どもを持てるような技術ができれば、それを使用するのも良いと思う」かどうかを聞いた結果である。体外受精技術など生殖補助医療の発達、借り腹など、「妻が産むことなく夫婦の遺伝上の実子を持てる可能性」を現実化している。こうしたことについて、大学生がどのように感じているのかを聞くことが、この質問の意図であった。この設問は、女性に対しては自分自身それを選択するかどうかを聞いているのに、男性に対しては自分自身が利用するかどうかを聞いているのかどうか判然としておらず、あまりうまい設問とは言えない。しかしそれにもかかわらず、男女の回答は、ほぼ似た分布をしめした。男女とも 2~3 割が「そう思う」「ややそう思う」と回答しており、約 7 割は「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答している。女性の 2~3 割がこの設問に「そう思う」と回答していることは、これらの女性たちにとって、出産すること自体が、かなりのコストとして意識されていることを示していると言えるだろう。

図 6・図 7 は、出産が仕事に与える影響への心配および産前産後期における産婦および新生児の世話の手に対する心配がどの程度あるかを示している。女性では、仕事を続ける上で出産がどのような影響を与えるか心配であると回答する者が、8 割を越えているのに、男性では妻の出産期に自分の仕事に影響があるのではないかと心配している者は、2 割程

度である。このことは、男子学生には、妻の出産に関して自分自身が何かをしなければならぬという意識がほとんどないことに基づいていると思われる。産前産後のケアについて質問した結果を示す図 7 から、女性の 7 割以上が誰に頼めるのか心配しているのに、男性の方では 4 割程度しか心配していないことが分かる。日本社会においては、伝統的には「出産は女の大事」という意識が強く、女性のみがその過程を取り仕切り、男性は何もしなくて良い、あるいは何もするべきではないといった考え方が強かった。しかし、地域社会からの援助が期待できない現代の都市部の夫婦においては、このような考え方は、妻一人のみに出産や出産前後の様々なケアやその手配を押しつける結果となってしまふ。産前産後においては産婦自体が動くことができず世話を受ける必要がある上に、新生児の育児という非常に厳しい労働が付け加わる。里帰り出産など妻の実家も当てにできない場合には、このことは女性にとって非常に大きな不安の材料となる。しかも男性たちがこうした問題についての自分の役割をほとんど認識していないということが、女性たちの不安を強めていると思われる。

図 8・図 9 は、出産情報についての自己評価を示している。女性では、情報が充分行き渡っていると思う者は、3 割程度であり、およそ 7 割が「そう思わない」と回答している。男性では情報が充分行き渡っていると思う者は 4% にすぎず、96% が「そう思わない」と回答している。男女とも情報不足であると認識しているのである。特に男性は、出産関連情報を得る機会に、ほとんど恵まれていないように思われる。しかし先述したように、都市部の夫婦世帯では、妻が出産のため入院してしまうと、家族として動けるのは夫である男性だけになってしまう。出産に関連する情報は、妻だけが知っていれば良いというものではない。図 9 は、特に医師や病院に関する情報について自己評価を求めている。情報が充分行き渡っていると思うのは、女性でも 1 割強にすぎず、男性では 3% にすぎない。

図 10 は、環境問題が胎児に与える影響に関して質問した結果である。「化学物質による大気汚染や食物汚染などが、子どもにどのような影響を与えるか心配である」と思う者は、「そう思う」「ややそう思う」双方を合計すると、男女ともおよそ 9 割にのぼる。こうした不安感があるということは、現在出産を考えるかなりの男女が、子どもが障害や病気を持って生まれてくるのではないかという不安を感じざるをえないことを示している。このことは、出産の意思決定に確実に影響を与えていると考えられる。特に、障害者に対する社会的対応が充分でない現在、職業を継続しながら出産を考えている女性にとって、子どもが障害や病気を持って生まれてくるのではないかということは、大きな「リスク」として意識される可能性が高い。

なぜなら、多くの女性たちは、子どもの障害や病気があった場合、母親である女性にその子どもへのケアが全面的に要求されるということを知っているからである。そうであれば、当然にも女性の職業生活も困難になる。夫婦とも職業生活と子育てを両立させる生活は、現在では、たとえ子どもが健康であったとしても、時間的余裕がほとんどないあまりにも厳しい条件の中で、やっと可能になっている状況である。子どもの障害や病気は、病院通い・入院など、健康な子どもの世話に要する時間の数倍以上の時間を支払うことを、親に要求する。したがって、多くの母親は職業生活を断念せざるをえなくなってしまう。こうした現状は、職業生活の持続を望みながら出産しようかどうか悩む女性たちにとって、「子どもが障害や病気を持って生まれてくる」ことを、非常に大きな「リスク」

と感じさせてしまうことになる。子どもの障害や病気自体が「リスク」なのではない。それによって母親の人生が全く変わってしまわざるを得ない社会的条件があることが、子どもの障害や病気を「リスク」として意識させてしまうのである。

無論「どんな子どもでも受け入れられるのでなければ親になる資格はない」といった考え方は正論ではある。障害者の人権を尊重する価値観が強くなってきている今日では、こうした考え方は、女性一般に共有されつつある。しかし、障害や病気を持つ子どもの母親の職業継続に対する社会的支援がほとんどない中で、こうした正論が人々に受け入れられるようになることは、「職業を継続したい」という条件のもとで出産を考える女性たちを、出産回避に導く可能性がある。なぜなら、現状では「職業を継続したい」という条件のもとで子どもを産むことは、当然にも、「健康な子ども」「保育所に預けられる子ども」を望むことになってしまうからであり、女性たちはそのこと自体を「母親になる資格がない」として感じてしまうようになるからである。「自分は結局、自分のために、健康な子どもを望んでいる。でもどんな子でも、受け入れられるのでなければ母親になる資格がない。でも今の自分には仕事を犠牲にしても良いという決断はどうしてもできない。だから私は母親になるべきでない」といった判断を導く可能性があるのである。

以上、大学生の出産に関する意識調査の結果を示した。この結果は、出産前の若い男女に、出産それ自体に対する不安感が一定程度存在しているのではないかという仮説をある程度裏付けるものである。出産コスト感については、今後、より厳密な社会調査によって、検討することが望まれる。

3-2 大学生の出産に関する知識

では、大学生は、出産についてどの程度の知識を持っているのだろうか？先述したように、図8・図9においては、大学生のほとんどが出産に関する情報について、充分ではないと判断している。では彼らはどの程度の知識を持っているのだろうか？

図11は、大学生に、出産用語についてどの程度知っているか自己評価してもらった結果である。男女とも、良く知っている／ある程度知っている者の合計の比率が半数を越えたものは、「帝王切開」「超音波診断」「逆子」「育児休業法」の4つである。女性で過半数が良く知っている／ある程度知っているのいずれかを回答しているのに、男性では半数以下しか回答していないのは、「陣痛促進剤」「ラマーズ法」「妊娠中毒症」の3つである。女性の方が、一般に知っている比率が高いのは当然のことではあるが、育児休業法について「言葉を聞いたことがない」と回答する男性が2割いるのは、男子大学生が、出産や育児に関して、いかに無関心であるかを示しているように思う。無論女子学生も、決して十分な知識を持っているわけではない。

そのことは、妊娠や出産に関する正確な知識を問う設問の結果からも明らかである。図12は、文の正誤判断についての大学生の解答の一部を示している。妊娠期間という問では、「妊娠3か月とは、妊娠した日から数えて3か月という意味である」という文の正誤を聞いている。妊娠～か月といった妊娠期間の数え方は、臨床上のものであり、最終月経の第一日目から数える。したがって、これは「正しくない」が正解である。しかしこの文に対して大学生は約6割が、「正しい」を選択しており、誤答率は6割となる。出産費用という問では、「出産にかかる病院の費用には、健康保険は適用されない」という文の正誤を

聞いている。この問いの正答は当然にも「正しい」であるが、女性では 6 割、男性では 7 割が「正しくない」を解答しており、誤答率は同じく 6 割を越える。これらの結果は大学生の多くが、出産に関して正確な知識を持っていないことを示している。

以上のことから、大学生は出産について実際に十分な知識を持っていないということが分かる。こうした知識不足が出産について過剰な不安感を生じさせている可能性も否定できない。

4、出産に関する男女の意識の相違と出産コスト感

3 節で概観した大学生の出産に関する意識の中で、男女の意識の相違がもっとも目だったのは、(自分あるいは妻の) 出産によって受ける自分の仕事への影響に関する項目であった。女性の多くが「出産が自分の仕事に与える影響」について心配しているのに対し、男性は「妻の出産が自分の仕事に与える影響」については、ほとんど心配していなかった。この結果について、3 節では、男性は妻の出産に際しての自分の役割やその後の役割変化についてほとんど認識していないのではないかという仮説を提示したが、このことは、実際に第一子を出産した女性たちに対するグループ・インタビュー調査においてもある程度語られていた。ある首都圏の核家族の、1 歳 6 か月のこどもを持ちながらパートで働いている女性は、このことを次のように表現している。「私は、自分の中で、結婚とか出産というのと仕事というのは結構大きくコロコロ変わってきて、私は、そのたびに悩み、そのたびに結構変えてきたのに、夫はずっと一緒なんです。ずっと夜 11 時まで仕事をしているわけですよ。そうすると、何か納得がいけないというか、それはよく夫と話したことがあります。あなたはなぜ変わらないのかと。悩みもしないのかと。」

妻は出産に際して仕事をどうしようか悩む。その度ごとに悩み、辞めたり、パートにしたり、再就職を目指したりする。しかし夫の方は、妻が出産しても全く働き方も生活も変えない。そして変えないことを悩みもしない。この女性が問題にしているのは、まさにこのこと自体おかしいのではないかということである。二人の子どもを持ったはずなのに、「(出産や子育てを) 二人でという感じがしないのは、何か割にあわない。ずっと最近割にあわないと思っているんですけど。なぜ割にあわないかと思っているかというのと、やっぱり仕事をしたいのかなというか」。おそらく、この「割にあわない」という感覚こそ、大学生の女性たちの多くに、「女だけが出産しなければならないのは不公平だと思う」という回答をさせた感覚であると思う。女性だけが出産するのはしかたがないとしても、なぜそのことによって女性の仕事や生活だけが影響を受けてしまうのか、なぜ男性は全く変わらないままでいられるのか、そこが納得いかないという感覚である。

妻が出産しても男性の働き方や生活が変わらないのは、おそらくジェンダー意識によって「男は家事や育児に関わる必要がない」と思い込んでいるからであろうし、また世間や職場にもそれを当然とする考え方が強く、妻が出産したからといって仕事の上で大目に見てもらえるような雰囲気全くないためでもあろう。したがって、産休や育休のために妻が家にいるようになると、子ども無しで共働きの時にはしていた家事すら、全て妻まかせになってしまう夫もいる。「昔、二人で働いていた時には、完全にバッチリ分かれていたわけなんです。茶碗洗いは夫の仕事、掃除は二人で土日にとか。なのに、子どもができた途端、全部私に来て、それで、さっきも言ったように、朝から晩まで育児も私だけ(…)」。

出産によって家事・育児の仕事量は倍増しているのに、妻が家にいるようになったということが、夫である男性に、全て妻まかせにして良いという正当化の口実を与えるのである。

無論こうした男性たちも、妻の妊娠・出産に何か問題が生じたり、妻が長期の入院をするようになったりすると、否応なく出産ということの大変さに気付かせられることになる。「切迫流産とか早産とかとなると、本当にもう（妊婦が）寝たきり状態になっちゃって、入院するでもなく、自宅でとにかく静養して、ちょっとでも動くとやっぱり悪いということで、本当におうちのことはできない（…）。だから、御主人の方が不便な…」。最初の妊娠・出産に問題が生じて、女性だけでなく夫である男性の生活にも影響が出るようになると、家事や出産や育児を妻まかせにできると思い込んできた夫は、そうでない夫よりも、より強く出産をコストと感じると思われる。こうした夫は、「もう子どもはいらない」と、第二子の出産を強く拒否するようになる可能性が高い。

けれども、自分の生活に影響が出るまでは出産も育児も妻まかせにしてしまうこうした夫の態度は、次の子どもを産むかどうかという選択に、確実に影響を与えている。首都圏で核家族で暮らしている第一子を子育て中の女性たちへのインタビュー調査においては、たとえ妻が仕事を辞めて家庭に入っていたとしても、第二子を出産することには、第一子を出産する時以上の困難性があるということが、口々に語られた。出産コスト感という概念を使用するならば、第二子の出産コスト感は、第一子の場合よりもむしろ強くなる傾向が見られたのである。

多くの女性たちが心配していたのは、幼い上の子を育児しながら妊娠期間を過ごすことができるのかどうかということであった。核家族で暮らしている彼女たちは、育児を支援してくれる手をあまり持たないで暮らしている。預かってくれる場所はあるとしても、それは一日のほんの数時間であり、基本的には第一子と自分の二人きりの時間が続いている。もし妊娠すれば、現在でも家事と子どもの世話でキリキリまいしている毎日を、妊娠中という身体条件でこなさなければならない。「うちはあんまり家のことはしないんですね（…）。こっちがぐあいが悪くても、何でもいいから作ってって言っても何も。お弁当を買ってきてくれるくらいで。」だから、夫をあてにすることはできない。しかし体重が重くなり活発さも増してきた上の子の世話をしながら家事をすることを、妊娠と両立させられるかどうか。第二子は、第一子の妊娠とは全く異なる条件のもとで、妊娠を持続しなければならないのである。

妊娠によって必要となる産婦人科病院への通院にしても、第一子を伴っていかねばならない。毎回 3 時間はざらという大人でも退屈してしまう待ち時間を、どうやって子どもに我慢させるのか？ 里帰り出産をすることも、第一子の時とは異なり、子どものスケジュールにも配慮しなければならない。「幼稚園にあがる前に第二子を持たないと里帰り出産できないので大変」というのが、同じ年頃の子どもの持つ母親たちの常識だという。上の子が幼稚園にあがってしまうと、幼稚園を休ませるわけにはいなくなるからだという。家事・育児を全て抱え込んだ上での第二子の出産は、妊娠・出産への時間的コスト感を確実に増大させるのである。

仕事を持っている女性の場合には、第二子の出産コスト感には、仕事に関連する要因も含まれる。「第一子で職場に迷惑をかけているのに、これ以上迷惑はかけられない」といったことが、出産コスト感を強める要因になっている。「老人ホームに勤めているママな